

平成30年度 当初予算要求の概要

局・区名

危機管理室

要求総額

755

百万円

(対前年度予算 + 55 %)

局区予算要求方針

風水害や地震、大規模な事故、武力攻撃などあらゆる危機事象に対して、適切かつ迅速な対応を想定することにより、市民の皆さまの生命・身体・財産への被害を極小化し、市民生活の安全・安心を確保します。その実現のため、次の(1)から(3)の課題を解決するための予算を要求します。

- (1) 大規模災害時に必要な行政機能を確保し、迅速な災害対応を行います。
- (2) 激甚化する自然災害から市民の皆さまの生命・身体・財産を守ります。
- (3) アスベスト対策を総括し、全庁を主導し、対応を強化します。

※ 給料、職員手当、共済費等各局で要求しないものは除く

【※ ◎は新規事業、○は拡充事業】

重点的に取り組むもの

1 防災体制の充実・強化

要求額

○ 本庁舎及び危機管理センター機能・設備の充実

7 百万円

取組内容

災害時の中枢を担う危機管理センター機能を充実すると同時に、万一本庁舎が被災した際の本部代替施設の検討を進める。

○ 災害対応力の強化

11 百万円

取組内容

大阪府をはじめ防災関係機関との訓練により連携を強化するとともに、業務継続計画及び受援計画の検証訓練を通して本部運営マニュアルを改定する。また、災害時の情報収集手段の一つとして、ドローンの活用やSNS等による被害状況の把握のあり方を検証する。

○ 多様な情報伝達手段の充実

130 百万円

取組内容

電波法改正に伴う防災行政無線のデジタル方式への移行を進める。また、防災行政無線操作卓の老朽化に伴い、各種情報発信の一元化など操作性に優れた防災情報無線システムを導入する。

○ 武力攻撃からの安全確保・情報伝達手段の充実

55 百万円

取組内容

武力攻撃時の安全確保のための初動対応など、市民や施設管理者への啓発を推進するとともに、Jアラートに対応した全市域への情報伝達手段の整備を推進する。

2 風水害から市民を守る対策の推進

○ 風水害からの警戒避難の推進

12 百万円

取組内容

河川はん濫及び土砂災害からの避難について、平成29年度改定の「避難判断マニュアル」に基づき、地域住民への啓発を進めるとともに、来年度新たに公表される高潮想定に対応した警戒避難計画を策定する。

3 アスベスト対策の推進

○ アスベスト対策及び体制の確立

2 百万円

取組内容

アスベストの飛散防止や市民の健康を守る施策をはじめとする対応策及び体制を確立する。

行財政改革の項目

1 多様な主体の連携による防災体制の実現

○ 多様な主体による地域防災力向上の取組み

— 百万円

取組内容

「新しい公共ガバナンス推進会議」での意見を踏まえ、大規模災害の発生に備えて、平時から多様な主体が連携する支援体制を充実し、指定避難所を拠点とした住民主体の防災体制の構築をめざす。